

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	931,164	1,013,701	4,025,046
経常利益(千円)	74,445	147,633	511,441
四半期(当期)純利益(千円)	20,321	71,346	274,962
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,536	72,238	273,811
純資産額(千円)	3,815,934	4,057,200	4,071,168
総資産額(千円)	4,803,556	4,982,477	5,104,257
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.42	4.97	19.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.1	81.1	79.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスによる円安・株高の流れに一服感が出たものの、引き続き景気回復への期待が高まりつつあります。

また、資産効果などによる高額消費が好調を維持し、雇用情勢も緩やかながら改善していることもあり、経営環境全般に明るい兆しが見え始めています。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高10億13百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益1億37百万円（同88.1%増）、経常利益1億47百万円（同98.3%増）、四半期純利益71百万円（同251.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（ ）アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力してまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日）の記帳代行会員数は40,562名（前期末比1,132名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は4億9百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1億45百万円（同0.3%増）となりました。

（ ）エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。財務関連情報提供サービスは、会員企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略を支援する『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』に加え、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、引き続き反響を得ております。また、人材育成のサポートとして提供している各種研修については、ラインナップの充実と販路拡大のための活動を行いました。

会員企業の増大に向けては、各セミナーでの成約率向上のための営業力強化に努めました。また、会員企業には、利用できるサービスメニューを見直すと共に、コールセンター部門から電話によるフォロー活動を継続的に実施することでサービスの利用率を高めたことが契約更新率の向上に寄与しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は3,941社（前期末比10社減）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は3億33百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は1億18百万円（同30.7%増）となりました。

（ ）タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するための継続的な研修を実施するなど、各店舗の収益力の向上に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日）の「TaxHouse」加盟事務所数は406件（前期末比4件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は428店舗（同4店舗減）となりました。

生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業業については、会員数の増大に向けてチャネルの深耕と拡大に努めました。また、処理工程の見直しによる原価抑制と効率的なサービス提供体制の構築を進めました。あわせて顧客満足度向上及び契約継続率向上のため、電話とSNSを活用したフォロー活動を開始いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日）の生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は2,663名（前期末比107名増）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1億30百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は7百万円（同346.5%増）となりました。

また、中小企業金融円滑化法終了に伴う出口戦略の一環として、平成24年11月6日に中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関の認定を受け、大阪東信用金庫に続き関西アーバン銀行とも提携し、中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。金融機関サイドでも、融資先を支援し中小企業の事業再生を後押しすることが求められているという背景があり、その側面支援として「ものづくり補助金」についても提携金融機関等と連携し、第2次公募の申請サポートを行いました。第3次公募に向けての引き合いも多く、引き続きサービス提供体制の拡充に努めております。

() 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は、13百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は6百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

() その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業等になります。

資格学校アテナの運営においては、タブレット端末を活用した講座への集客に注力すると共に、インストラクションスキル向上のための研修を定期的を実施しました。

この結果、その他事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1億26百万円（前年同期比83.0%増）、営業利益は11百万円（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は27億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が40百万円、受取手形及び売掛金が55百万円、繰延税金資産が35百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は22億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が4百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、49億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は5億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。これは主にその他流動負債が61百万円増加した一方、未払法人税等が85百万円、賞与引当金が61百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は3億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が20百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、9億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計年度末における純資産合計は40億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益71百万円、剰余金の配当86百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.1%（前連結会計年度末は79.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,481,400	15,481,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,481,400	15,481,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	15,481,400	-	907,401	-	287,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,121,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,359,600	143,596	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	15,481,400	-	-
総株主の議決権	-	143,596	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	1,121,269	-	1,121,269	7.24
計	-	1,121,269	-	1,121,269	7.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,467,460	2,426,710
受取手形及び売掛金	302,470	247,131
商品及び製品	12,570	12,786
仕掛品	10,383	1,580
原材料及び貯蔵品	2,977	4,047
繰延税金資産	72,332	36,908
その他	38,880	43,163
貸倒引当金	40,280	32,473
流動資産合計	2,866,793	2,739,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	888,870	880,501
工具、器具及び備品(純額)	78,291	90,894
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,696,793	1,701,027
無形固定資産		
のれん	10,202	10,002
その他	133,729	133,026
無形固定資産合計	143,931	143,028
投資その他の資産		
投資有価証券	10,043	11,343
繰延税金資産	19,226	16,946
滞留債権	110,987	110,567
差入保証金	151,393	151,579
保険積立金	199,518	202,998
その他	31,607	28,472
貸倒引当金	126,037	123,340
投資その他の資産合計	396,738	398,566
固定資産合計	2,237,463	2,242,623
資産合計	5,104,257	4,982,477

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,264	10,628
短期借入金	85,200	81,000
未払法人税等	124,221	39,161
賞与引当金	132,131	70,659
その他	315,506	376,533
流動負債合計	666,324	577,983
固定負債		
長期借入金	320,000	300,000
負ののれん	2,543	2,497
その他	44,221	44,795
固定負債合計	366,764	347,293
負債合計	1,033,088	925,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	1,332,197	1,317,383
自己株式	271,329	271,348
株主資本合計	4,054,079	4,039,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,518	3,355
その他の包括利益累計額合計	2,518	3,355
新株予約権	3,249	3,221
少数株主持分	11,320	11,377
純資産合計	4,071,168	4,057,200
負債純資産合計	5,104,257	4,982,477

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	931,164	1,013,701
売上原価	275,069	298,632
売上総利益	656,094	715,069
販売費及び一般管理費	583,058	577,696
営業利益	73,036	137,372
営業外収益		
受取利息	1,951	1,645
受取配当金	313	360
助成金収入	990	340
貸倒引当金戻入額	-	7,870
負ののれん償却額	45	45
業務受託料	323	399
保険事務手数料	112	61
その他	774	1,807
営業外収益合計	4,510	12,529
営業外費用		
支払利息	2,714	2,202
その他	387	66
営業外費用合計	3,101	2,268
経常利益	74,445	147,633
特別利益		
新株予約権戻入益	27	27
特別利益合計	27	27
特別損失		
固定資産除却損	3,637	2,907
たな卸資産評価損	198	-
特別損失合計	3,835	2,907
税金等調整前四半期純利益	70,637	144,753
法人税、住民税及び事業税	19,506	36,109
法人税等調整額	33,180	37,240
法人税等合計	52,687	73,350
少数株主損益調整前四半期純利益	17,950	71,402
少数株主利益又は少数株主損失 ()	2,371	56
四半期純利益	20,321	71,346

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,950	71,402
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	585	836
その他の包括利益合計	585	836
四半期包括利益	18,536	72,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,907	72,182
少数株主に係る四半期包括利益	2,371	56

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	29,216千円	28,143千円
のれんの償却額	230	199
負ののれんの償却額	45	45

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,160	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業				
売上高								
外部顧客への売上高	408,142	322,604	115,313	15,946	862,007	69,156	931,164	
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	531	2,831	1,824	5,187	12,382	17,569	
計	408,142	323,136	118,144	17,770	867,194	81,539	948,733	
セグメント利益又は損失()	144,643	90,675	1,664	6,940	243,924	14,218	229,705	

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びに資格学校アテナの運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	243,924
「その他」の区分の損失	14,218
セグメント間取引消去	290
のれんの償却額	105
全社費用(注)	160,490
固定資産の調整額	4,216
四半期連結損益計算書の営業利益	73,036

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	409,515	333,497	130,280	13,854	887,147	126,553	1,013,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	431	2,200	1,824	4,456	11,809	16,266
計	409,515	333,929	132,480	15,678	891,604	138,363	1,029,967
セグメント利益又は損失()	145,125	118,497	7,431	6,823	277,876	11,490	289,367

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びに資格学校アテナの運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	277,876
「その他」の区分の利益	11,490
セグメント間取引消去	30
のれんの償却額	74
全社費用(注)	155,855
固定資産の調整額	3,965
四半期連結損益計算書の営業利益	137,372

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円42銭	4円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,321	71,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,321	71,346
普通株式の期中平均株式数(株)	14,360,200	14,360,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社エフアンドエム
取締役会 御中

監査法人彌榮会計社

指定社員 公認会計士 林 光行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。